

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川上 清人 TEL 04-2926-2645

四半期報告書提出予定日 2018年8月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	136,259	4.6	20,181	18.6	18,399	23.8	12,892	26.1
2018年3月期第1四半期	130,244	7.6	17,009	47.3	14,865	10.9	10,220	△18.9

（注）包括利益 2019年3月期第1四半期 9,690百万円（△18.6％） 2018年3月期第1四半期 11,900百万円（566.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	41.04	41.01
2018年3月期第1四半期	32.57	32.55

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,652,598	401,065	23.9
2018年3月期	1,669,223	394,947	23.3

（参考）自己資本 2019年3月期第1四半期 395,642百万円 2018年3月期 389,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	282,600	6.1	39,400	4.1	34,800	4.9	26,200	12.6	83.41
通期	569,900	7.4	67,000	4.3	58,100	4.7	43,600	1.6	138.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	342,124,820株	2018年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	27,914,379株	2018年3月期	28,026,979株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	314,138,341株	2018年3月期1Q	313,807,071株

(注) 1 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2019年3月期1Q 547,100株、2018年3月期 599,400株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期1Q 571,540株、2018年3月期1Q 870,093株）。

2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（2019年3月期1Q 22,243,031株、2018年3月期 22,243,031株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期1Q 22,243,031株、2018年3月期1Q 22,243,031株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（2019年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しております。しかしながら、先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に加え、2018年7月豪雨の経済に与える影響が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間においては、長期的な目標水準に向けて持続的かつ力強い成長を達成するため、3ヵ年の「西武グループ中期経営計画(2018～2020年度)」を策定し、前回計画(2017～2019年度)に引き続き「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「長期的視点での成長基盤の確立」を基本方針として、「新規事業分野の創出」と「既存事業領域の強化」の2点を重点課題に取り組んでまいりました。

ホテル・レジャー事業では、会員制ホテル事業「プリンス バケーション クラブ」の軽井沢エリアでの展開を決定し、2019年7月開業に向けて会員募集を開始いたしました。また、不動産事業でダイヤゲート池袋の建築工事やリーシングを進めたほか、西武ライオンズでメットライフドームエリアのボールパーク化に向けて工事を進めてまいりました。

また、イノベーションを創出しやすい組織・風土づくりの一環として、西武グループ 企業内保育所の開設を決定いたしました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、1,362億59百万円と前年同期に比べ60億15百万円の増加(前年同期比4.6%増)となり、営業利益は、201億81百万円と前年同期に比べ31億72百万円の増加(同18.6%増)となり、償却前営業利益は、332億84百万円と前年同期に比べ40億29百万円の増加(同13.8%増)となりました。経常利益は、営業利益の増加により、183億99百万円と前年同期に比べ35億34百万円の増加(同23.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、128億92百万円と前年同期に比べ26億72百万円の増加(同26.1%増)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	40,438	277	0.7	8,366	△302	△3.5	13,599	△275	△2.0
ホテル・レジャー事業	52,723	4,512	9.4	3,775	1,018	37.0	7,783	1,386	21.7
不動産事業	16,541	2,108	14.6	5,531	1,865	50.9	8,075	2,131	35.9
建設事業	20,288	△3,246	△13.8	563	△63	△10.1	659	△55	△7.8
ハワイ事業	4,997	877	21.3	△14	177	—	589	279	90.0
その他	12,597	923	7.9	1,399	132	10.5	2,118	178	9.2
合計	147,584	5,451	3.8	19,621	2,827	16.8	32,825	3,644	12.5
調整額	△11,324	563	—	559	344	159.8	458	384	520.6
連結数値	136,259	6,015	4.6	20,181	3,172	18.6	33,284	4,029	13.8

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

（都市交通・沿線事業）

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	40,160	40,438	277
鉄道業	26,592	26,637	45
バス業	6,462	6,611	148
沿線レジャー業	5,252	5,325	73
その他	1,854	1,863	9

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移やメットライフドームでのイベント開催、2018年3月のグランエミオ所沢I期開業及び有料座席指定列車「拝島ライナー」の導入などにより、旅客輸送人員は前年同期比0.9%増（うち定期1.0%増、定期外0.7%増）、旅客運輸収入は前年同期比0.8%増（うち定期1.0%増、定期外0.7%増）となりました。

また、バス業で、西武バスIC定期券の利用が好調に推移いたしました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、404億38百万円と前年同期に比べ2億77百万円の増加（同0.7%増）となりました。しかしながら、営業利益は、電気動力費や燃料費に加え、一般管理費の増加もあり、83億66百万円と前年同期に比べ3億2百万円の減少（同3.5%減）となり、償却前営業利益は、135億99百万円と前年同期に比べ2億75百万円の減少（同2.0%減）となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	48,210	52,723	4,512
ホテル業（シティ）	30,268	32,525	2,257
ホテル業（リゾート）	7,640	8,574	934
ゴルフ場業	3,471	3,598	126
その他	6,829	8,024	1,195

（注）1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業で、2017年10月に開業した名古屋プリンスホテル スカイタワーや前期にリニューアルオープンしたホテルが増収に寄与いたしました。また、宿泊部門では、増加する訪日外国人需要を捉え、レベニューマネジメント（注1）を着実に実施したことにより、シティ・リゾートともにRevPAR（注2）が前年同期比で上昇いたしました。宴会部門では、MICE（注3）が好調に推移いたしました。

（注）1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。

2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

3 MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

そのほか、2017年10月に事業を取得したStayWell社が増収に寄与いたしました。また、株式会社横浜八景島が、2018年6月に開業した上越市立水族博物館 うみがたりにおいて、指定管理者として運営を開始いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、527億23百万円と前年同期に比べ45億12百万円の増加（同9.4%増）となりました。営業利益は、将来の成長に資する経費が増加したものの、増収により、37億75百万円と前年同期に比べ10億18百万円の増加（同37.0%増）となり、償却前営業利益は、77億83百万円と前年同期に比べ13億86百万円の増加（同21.7%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	14,432	16,541	2,108
不動産賃貸業	9,729	11,541	1,812
その他	4,702	4,999	296

不動産賃貸業で、2016年7月にグランドオープンした東京ガーデンテラス紀尾井町において、オフィスの賃料収入が増加したほか、2018年3月に開業したグランエミオ所沢I期やエミリブ鷺ノ宮が増収に寄与いたしました。また、軽井沢・プリンスショッピングプラザが、積極的なプロモーションや営業施策を実施したことにより、好調に推移いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、165億41百万円と前年同期に比べ21億8百万円の増加（同14.6%増）となり、営業利益は、55億31百万円と前年同期に比べ18億65百万円の増加（同50.9%増）となり、償却前営業利益は、80億75百万円と前年同期に比べ21億31百万円の増加（同35.9%増）となりました。

（建設事業）

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	23,535	20,288	△3,246
建設業	17,491	13,707	△3,783
その他	6,043	6,580	536

建設業で、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

しかしながら、建設事業の営業収益は、建設業で前年同期に大型工事の進捗があったことなどにより、202億88百万円と前年同期に比べ32億46百万円の減少（同13.8%減）となりました。営業利益は、利益率の改善に努めたものの、減収により、5億63百万円と前年同期に比べ63百万円の減少（同10.1%減）となり、償却前営業利益は、6億59百万円と前年同期に比べ55百万円の減少（同7.8%減）となりました。

（ハワイ事業）

ハワイ事業では、2017年4月にリニューアルオープンしたプリンスワイキキで積極的なプロモーション活動や顧客満足度の向上に努めた結果、客室稼働率・平均販売室料ともに前年同期を上回りました。また、ハワイ島ではマウナケアビーチホテルが、良好な市場環境を背景として、宿泊部門を中心に好調に推移したほか、ハプナビーチプリンスホテルではリニューアル工事を進め、2018年6月にウェスティン ハプナ ビーチ リゾートとしてリニューアルオープンいたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、49億97百万円と前年同期に比べ8億77百万円の増加（同21.3%増）となり、営業損失は、14百万円と前年同期に比べ1億77百万円の改善（前年同期は、営業損失1億91百万円）となり、償却前営業利益は、5億89百万円と前年同期に比べ2億79百万円の増加（同90.0%増）となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では、十国地区や伊豆・三津シーパラダイスが好調に推移したほか、2018年4月に箱根芦ノ湖において水陸両用バス「NINJABUS WATER SPIDER」の運航を開始いたしました。近江事業では、2017年8月に開業した守山駅前近江鉄道ビル「cocotto MORIYAMA」が増収に寄与いたしました。西武ライオンズでは、各種営業施策の実施や好調なチーム成績を背景に、観客動員数が前年同期比で増加したほか、選手関連グッズの販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、営業収益は、125億97百万円と前年同期に比べ9億23百万円の増加(同7.9%増)となり、営業利益は、13億99百万円と前年同期に比べ1億32百万円の増加(同10.5%増)となり、償却前営業利益は、21億18百万円と前年同期に比べ1億78百万円の増加(同9.2%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(2018年5月10日)と変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,943	22,479
受取手形及び売掛金	49,825	47,176
分譲土地建物	9,036	9,459
商品及び製品	1,486	1,497
未成工事支出金	4,855	7,377
原材料及び貯蔵品	2,733	2,950
その他	14,576	12,665
貸倒引当金	△42	△47
流動資産合計	112,414	103,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	534,013	527,324
機械装置及び運搬具(純額)	58,939	57,821
土地	730,720	729,306
リース資産(純額)	2,167	2,014
建設仮勘定	58,078	60,149
その他(純額)	23,545	22,412
有形固定資産合計	1,407,466	1,399,028
無形固定資産		
リース資産	16	12
その他	21,423	20,465
無形固定資産合計	21,439	20,478
投資その他の資産		
投資有価証券	71,772	73,760
長期貸付金	327	330
退職給付に係る資産	31,949	31,604
繰延税金資産	14,991	14,232
その他	9,582	10,360
貸倒引当金	△719	△755
投資その他の資産合計	127,903	129,533
固定資産合計	1,556,808	1,549,039
資産合計	1,669,223	1,652,598

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,009	23,152
短期借入金	157,849	149,031
リース債務	665	645
未払法人税等	7,735	4,021
前受金	36,406	45,768
賞与引当金	5,905	11,257
その他の引当金	2,639	2,550
資産除去債務	—	29
その他	89,570	73,694
流動負債合計	328,782	310,150
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	696,874	693,431
鉄道・運輸機構長期未払金	23,055	23,046
リース債務	1,690	1,545
繰延税金負債	108,318	107,698
再評価に係る繰延税金負債	12,225	12,225
役員退職慰労引当金	864	760
その他の引当金	464	318
退職給付に係る負債	31,197	31,714
資産除去債務	2,216	2,191
持分法適用に伴う負債	16,831	16,651
その他	31,753	31,798
固定負債合計	945,493	941,381
負債合計	1,274,275	1,251,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,375	129,369
利益剰余金	214,979	224,252
自己株式	△63,940	△63,739
株主資本合計	330,414	339,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,077	17,927
土地再評価差額金	18,555	18,555
為替換算調整勘定	7,415	3,314
退職給付に係る調整累計額	17,047	15,962
その他の包括利益累計額合計	59,096	55,759
新株予約権	487	377
非支配株主持分	4,949	5,044
純資産合計	394,947	401,065
負債純資産合計	1,669,223	1,652,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	130,244	136,259
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	104,152	106,533
販売費及び一般管理費	9,082	9,544
営業費合計	113,234	116,078
営業利益	17,009	20,181
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	427	446
バス路線運行維持費補助金	109	127
為替差益	3	219
その他	179	210
営業外収益合計	733	1,020
営業外費用		
支払利息	2,671	2,551
持分法による投資損失	46	45
その他	159	205
営業外費用合計	2,877	2,802
経常利益	14,865	18,399
特別利益		
固定資産売却益	9	13
工事負担金等受入額	43	6
補助金収入	114	59
その他	—	17
特別利益合計	167	97
特別損失		
固定資産売却損	76	5
固定資産除却損	404	189
工事負担金等圧縮額	21	6
固定資産圧縮損	100	44
投資有価証券評価損	—	618
その他	14	2
特別損失合計	617	866
税金等調整前四半期純利益	14,415	17,629
法人税、住民税及び事業税	4,640	5,130
法人税等調整額	△557	△528
法人税等合計	4,082	4,602
四半期純利益	10,332	13,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,220	12,892

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	10,332	13,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,650	1,850
為替換算調整勘定	△2,159	△4,101
退職給付に係る調整額	△923	△1,086
その他の包括利益合計	1,567	△3,337
四半期包括利益	11,900	9,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,788	9,556
非支配株主に係る四半期包括利益	111	134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	40,160	48,210	14,432	23,535	4,120	11,673	142,132	△11,888	130,244
セグメント利益 又は損失(△)	8,668	2,756	3,666	626	△191	1,266	16,794	215	17,009

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額215百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	40,438	52,723	16,541	20,288	4,997	12,597	147,584	△11,324	136,259
セグメント利益 又は損失(△)	8,366	3,775	5,531	563	△14	1,399	19,621	559	20,181

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額559百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。